

事業を開始した場合

第32号様式(甲)(条例第26条関係)

事務所(事業所)所在地を所得税の納税地とする場合は○印を付けてください。

事業開始の場合は、「新(変更後)」欄にのみ記載してください。

		新(変更後)	旧(変更前)
事務所(事業所)	所在地	東京都新宿区西新宿2-8-1	
		電話 03 (◆◆◆◆) ◆◆◆◆	電話 ()
	名称・屋号	主税法律事務所	
	事業の種類	弁護士業	
事業主住所が事務所(事業所)所在地と同じ場合は、下欄に「同上」と記載する。 なお、異なる場合で、事務所(事業所)所在地を所得税の納税地とする旨の書類を 税務署長に提出する場合は、事務所(事業所)所在地欄に○印を付する。			
事業主	住所	東京都千代田区内神田2-1-12	
		電話 03 (▲▲▲▲) ▲▲▲▲	電話 ()
	フリガナ	カゼイ タロウ	
	氏名	課税 太郎	
開始・廃止・変更等の年月日		平成29年 4月 1日	事由等 開始 ・廃止・※法人設立 その他()
※法人設立	所在地		法人名称
	法人設立年月日	年 月 日 (既設・予定)	電話番号
東京都都税条例第26条の規定に基づき、上記のとおり申告します。 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> 平成29年 4月 1日 氏名 課税 太郎 課税 <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; margin-top: 10px;"> 新宿 都税事務所長 支 庁 長 殿 </div> </div>			

(日本工業規格A列4番)

備考 この様式は、個人の事業税の納税義務者が条例第26条に規定する申告をする場合に用いること。

都・個

事業を廃止した場合

第32号様式(甲)(条例第26条関係)

受付印	事業開始等申告書(個人事業税)			
		新(変更後)	旧(変更前)	
事務所(事業所)	所在地	東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03 (◆◆◆◆) ◆◆◆◆		電話 ()
	名称・屋号	主税クリーニング		
	事業の種類	クリーニング業		
	事業主住所が事務所(事業所)所在地と同じ場合は、下欄に「同上」と記載する。 なお、異なる場合で、事務所(事業所)所在地を所得税の納税地とする旨の書類を 税務署長に提出する場合は、事務所(事業所)所在地欄に○印を付する。			
事業主	住所	東京都新宿区西新宿7-5-8 電話 03 (▲▲▲▲) ▲▲▲▲		電話 ()
	フリガナ	カゼイ タロウ		
	氏名	課税 太郎		
開始・廃止・変更等の年月日		平成29年 3月 31日	事由等	開始・ 廃止 ・※法人設立 その他()
※法人設立	所在地			法人名称
	法人設立年月日	年 月 日 (既設・予定)	電話番号	
東京都都税条例第26条の規定に基づき、上記のとおり申告します。 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> 平成29年 4月 1日 氏名 課税 太郎 課税印 </div> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> 新宿 都税事務所長 支庁長 殿 </div>				

事業廃止の場合は、「新(変更後)」欄にのみ記載してください。

(日本工業規格A列4番)

備考 この様式は、個人の事業税の納税義務者が条例第26条に規定する申告をする場合に用いること。

事業を廃止した場合(法人設立)

第32号様式(甲)(条例第26条関係)

受付印 事業開始等申告書(個人事業税)		新(変更後)		旧(変更前)	
		所在地	東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03(◆◆◆◆)▲▲▲▲	所在地	
事務所(事業所)	名称・屋号	主税クリーニング			
	事業の種類	クリーニング業			
	事業主住所が事務所(事業所)所在地と同じ場合は、下欄に「同上」と記載する。 なお、異なる場合で、事務所(事業所)所在地を所得税の納税地とする旨の書類を税務署長に提出する場合は、事務所(事業所)所在地欄に○印を付する。				
事業主	住所	同上 電話 03(◆◆◆◆)▲▲▲▲		住所	
	フリガナ	カゼイ タロウ		フリガナ	
	氏名	課税 太郎		氏名	
開始・廃止・変更等の年月日		平成29年 3月 31日		事由等	開始・廃止・ ※法人設立 その他()
※法人設立	所在地	東京都新宿区西新宿2-8-1		法人名称	(株)主税クリーニング
	法人設立年月日	平成29年 4月 1日 (既設・予定)		電話番号	03(●●●●)●●●●
東京都都税条例第26条の規定に基づき、上記のとおり申告します。 廃止事由が「法人設立」の場合に記入してください。 平成29年 4月 1日 氏名 課税 太郎 課税印 新宿 都税事務所長 支庁長 殿					

事業廃止の場合は、「新(変更後)」欄にのみ記載してください。

(日本工業規格A列4番)

備考 この様式は、個人の事業税の納税義務者が条例第26条に規定する申告をする場合に用いること。

都・個

住所等に変更がある場合

第32号様式(甲)(条例第26条関係)

受付印		事業開始等申告書(個人)			
		新(変更後)		旧(変更前)	
事務所(事業所)	所在地	東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03 (◆◆◆◆) ◆◆◆◆		東京都新宿区西新宿7-5-8 電話 03 (▲▲▲▲) ▲▲▲▲	
	名称・屋号	主税法律事務所		主税法律事務所	
	事業の種類	弁護士業		弁護士業	
<p>事業主住所が事務所(事業所)所在地と同じ場合は、下欄に「同上」と記載する。 なお、異なる場合で、事務所(事業所)所在地を所得税の納税地とする旨の書類を税務署長に提出する場合は、事務所(事業所)所在地欄に○印を付する。</p>					
事業主	住所	同上 電話 03 (◆◆◆◆) ◆◆◆◆		同上 電話 03 (▲▲▲▲) ▲▲▲▲	
	フリガナ	カゼイ タロウ		カゼイ タロウ	
	氏名	課税 太郎		課税 太郎	
開始・廃止・変更等の年月日		平成29年 4月 1日		事由等	開始・廃止・※法人設立 その他(住所変更)
※法人設立	所在地			法人名称	
	法人設立年月日	年 月 日(既設・予定)		電話番号	
<p>東京都都税条例第26条の規定に基づき、上記のとおり申告します。</p> <p style="text-align: right;">平成29年 4月 1日</p> <p style="text-align: right;">氏名 課税 太郎 課税印</p> <p style="text-align: right;">新宿 都税事務所長 支庁長 殿</p>					

住所等に変更がある場合は、「新(変更後)」及び「旧(変更前)」欄の両方に記載してください。

(日本工業規格A列4番)

備考 この様式は、個人の事業税の納税義務者が条例第26条に規定する申告をする場合に用いること。

都・個